

令和5年11月27日

松江市議会議長 吉金 隆 様

総務委員会 委員長 森脇 勇人

行政視察報告書

下記のとおり行政視察を行ったので、その結果を報告します。

記

1. 期 間 令和5年10月17日（火）～令和5年10月19日（木）
2. 視 察 地 愛知県岡崎市（岡崎市十王町2丁目9）
三重県桑名市（桑名市中央町2丁目37）
静岡県焼津市（焼津市本町2丁目16-32）
3. 視察委員氏名 森脇 勇人 細木 明美
森脇 幸好 田中 明子
川島 光雅 野々内 誠
岩本 雅之 山根 宏
4. 随行者氏名 松浦 真人
5. 調査の概要 岡崎市 「防災対策について」
桑名市 「ネーミングライツ事業について」
「消防団充実強化の取組みについて」
焼津市 「防災航空隊の取組みについて」

※詳細は別添のとおり

愛知県 岡崎市

1 調査項目

- ・防災対策について

2 視察対応者

岡崎市防災課 伊藤 副課長
岡崎市消防本部指令センター 高田

3 調査期日

令和5年10月17日（火）午後1時30分～午後3時15分

4 説明会場

岡崎役所議会棟会議室

5 調査目的

- ・本市は、令和3年7月の豪雨により大きな被害が発生しており、浸水警報装置や災害現場映像通報システム等、今後の松江市の防災体制の拡充について参考とするため、調査研究を行うもの。

6 説明概要

(1)浸水警報装置について

- ・岡崎市では、東海地震及び南海トラフ地震による被害のほか、市内を流れる矢作川の洪水による浸水が予想され、浸水想定区域内に20万人の市民が生活し、家屋倒壊等氾濫想定区域は、浸水想定区域の9割を占めるなど、大きな被害が出ると想定されている。
- ・平成12年や平成20年には豪雨により、大きな被害が出た。特に平成20年の豪雨では、短時間の豪雨により水位計を設置していない複数の中小河川が同時多発的に氾濫し、従来の洪水災害の対応では対応できなかったことから、市が発令する避難情報が間に合わない場合でも、住民に迅速に浸水状況を伝え、住民の主体的な避難行動を促す方針のもと、浸水警報装置を整備した。
- ・この装置は、浸水を検知したら、そこに設置しているサイレンを鳴らすとともに、登録制の防災メールを発信するもので、過去の浸水実績に基づき、その住民と協議しながら、市内15か所に設置されている。
- ・防災総合システムにより、市以外の各機関が収集もふくめ、地図上に落とし込んで、気象情報及び災害情報の一元的な監視ができるようにしている。また、「防災ポータル」というホームページを作成し、住民に対して、情報提供ができる体

制を整えているほか、普段の備えとして、ガイドブックも発行している。

- ・このほか、国交省が実施するワンコイン浸水センサ実証実験に参加したり、3D都市モデルを活用した浸水シミュレーション高度化に関する業務への京江欲をしたりしている。

(2)自主防災活動支援事業について

- ・平成18年度より町防災マップ作成支援を行っており、98%の町内会で作成している。また、平成27年度より地域防災計画策定支援を行い、15地区で策定が完了している。
- ・平成26年度より自主防災組織活動資機材等整備補助事業を開始し、防災用機械器具の購入や防災設備の整備等を対象に上限50万円、補助率2分の1で補助をしている。

(3)災害現場映像通報システムについて

- ・令和元年10月より災害現場映像通報システムの運用を開始し、①消防指令センターと通報者間でのテレビ電話を利用した現場状況の確認や通報者のサポート、②取得した映像を出動隊へ提供、③消防指令センター、通報者、出動隊の3者でのテレビ電話の3つの使い方がある。
- ・また、ショートメッセージでURLを送信できることに着目し、胸骨圧迫の動画を作成し、通報者のサポートに活用している。このほか、止血、熱中症の応急手当、熱傷、四肢切断の高級手当の動画を状況に合わせ送信している。
- ・火災救助において、出動途中に災害現場の詳細状況が把握でき、的確な部隊運用、円滑な現場活動につながっていることや、交通救助では、事故車両に不用意に近づく第三者への安全配慮ができるなど、導入効果があった。このほか、動画送信することで、胸骨圧迫をためらう通報者に実施してもらえるようになったり、けいれん時の観察項目が救急隊に伝えられるようになったという隊員の声もある。
- ・課題としては、プライバシーの確保、撮影者が私的なSNSへの投稿と間違われることがあり、現場到着した職員のフォローや本システムの市民周知が必要であることなどがある。

【質疑】

(質問) 自主防災組織と消防団のかかわりはどうなのか。

(回答) 消防団とはきちんとかかわってやっているが、一方で水防組織との活動があまりないので、水防組織を含めた組織づくりが課題である。

(質問) 補助率かさ上げの要望はあるか。

(回答) 岡崎市の補助金は、3分の1補助が基準であり、2分の1補助は手厚い部類に入る。市民からは、補助金をいくらでももらいたいという話もあるが、自分たちの命を守るために、必要なものを財源の範囲内でしてすることに納得いただけるよう話をしている。

(質問) 防災ポータルについて、アクセスの負荷をどのくらい考慮しているのか。
防災ポータルにあるガイドブックはどのように作ったのか。

(回答) 今年の大雨の際にはアクセスが集中し、レスポンスが低下したため、サーバーを増強することを考えている。

岡崎市のハザードにとって、どのような避難行動が必要かという観点で、大学教授の監修によりガイドブックを作成した。



三重県 桑名市

1 調査項目

- ・ネーミングライツ事業について
- ・消防団充実強化の取組みについて

2 視察対応者

桑名市政策創造課	近藤 課長
桑名市消防本部	井上 次長
桑名市消防本部総務課	伊藤

3 調査期日

令和4年10月18日（水）午前10時00分～午前12時00分

4 説明会場

桑名市役所議会事務局 会議室

5 調査目的

- ・本市には、多くの公共施設、スポーツ施設があり、その維持管理に費用が必要であることから、ネーミングライツの活用について参考とするため、桑名市の事例を調査研究するもの。
- ・消防団の充実強化は、本市消防団の課題の一つであり、その参考とするため、桑名市の事例を調査研究するもの。

6 説明概要

(1)ネーミングライツ事業について

- ・桑名市では公民連携に力を入れており、ネーミングライツ事業のその一環で実施している。桑名市では、人口が減少するなかで、築31年を超える公共施設が全体の60%を占め、今後大規模修繕を迎える予定である。一方、平成26年度の経常収支比率が99.7%を危機的な状況にあり、持続的に公共サービスを提供していくための一手法として、公民連携を取り入れた。
- ・平成27年度に広告付き案内地図版を本庁舎、2つの総合支所に設置し、年90万円の歳入を確保するとともに、目に見える形で公民連携の良さを職員、市民に知ってもらうことからスタートした。
- ・公民連携に取り組む中で、公民連携対話の場が必要と考え、平成28年度に公民連携ワンストップ窓口「コラボ・ラボ桑名」を創設し、民間事業者からの提案を適切な部署へつないだり、複数部署との調整、連携を行うこととした。
- ・現在7つの企業から、9つの施設でネーミングライツを導入しており、年440万

円の収入を得ている。このほか、企業側から施設周辺の清掃活動や、イベントの際の商品提供など、ネーミングライツ料ほか役務の提供も受けている。ネーミングライツ料は、施設利用者の利便性向上に充てており、地域貢献活動は広報、ホームページ、SNSで広く公表し、企業イメージ向上に寄与している。

- ・ネーミングライツ以外にも、サウンディング型市場調査により、市役所駐車場を民間事業者に貸付、市役所利用者は引き続き無料で駐車できる一方で、駐車場稼働率の向上、貸付料収入による増収が図れた。
- ・また、令和元年度から市有財産に関するサウンディング型市場調査を随時実施し、8件の提案を受け、5件が実現しており、なかでも汚水処理場の売却では、処理場の解体費用や維持管理費が不要となった一方、売却収入のほか、宅地分譲地とされたことで税収増加も期待されることとなった。
- ・市から解決したい課題を示すテーマ型よりも、企業からのフリー型の提案が多く、実現率は約30%であるが、「コラボ・ラボ桑名」開設後、経常収支比率は改善し、令和3年度には85.8%となったことから、公民連携の取組み成果は上がっていると考えられる。

【質疑】

(質問) ネーミングライツの対象施設はどのくらいあるか。

(回答) 学校などの一部施設を除く全施設を対象としている。

(質問) ネーミングライツを取得した企業から取得してよかったとの声はあるか。

(回答) 企業の一番の目的は企業名を市民に知っていただきたいということで、ネーミングライツにより、広く子どもたちにも知ってもらえ、また、市が当該施設で行事をする際にも、愛称で案内することから、よく知ってもらえるとの声をいただいている。

(質問) ネーミングライツ対象施設の愛称が変更となった際、最寄りのバス停の名称などはどうしているのか。

(回答) 愛称が頻繁に変わらないように、期間を3年以上10年以内で、愛称変更に伴う費用は企業負担という条件で公募している。バス停の名称については、バス会社で変更することとなるが、企業と協議されたりして、適宜変更されている。

(質問) コラボ・ラボ桑名における部局間連携の課題は。

(回答) 他課との連携、調整が担当として苦勞するところではあるが、どうしたら実現できるかを考えて、部局の所属長よりトップダウンでしている。また、提案実現後のトラブルや事業報告などは、連携会議を設けて対応している。

(質問) 公民連携をするにあたり、市長の強い思いとあったが、詳細を。

(回答) 市長が公民連携を勉強するため、東洋大学で受講し、公民連携提案窓口を創設することとなった。そこで、職員 1 名が 2 年間東洋大学で勉強して、提案窓口を設置した。

(質問) 経常収支比率が高止まりしていたところに、行政サービスにどのような影響がでていたのか。

(回答) 新しい事業やサービスの提供ができなくなるという影響があり、対市民向けに補助金の削減や使用料の見直し等をしてきた。ただ、削るだけではなく、公民連携の力で、なるべく税金の負担を減らしながら、サービスを良くする努力をしてきた。改善の兆しがあるので、持続可能な行財政経営をやっていきたい。

(2)消防団充実強化の取組みについて

- ・桑名市の消防団は、定員 776 名に対し、令和 5 年 4 月 1 日現在で 636 名の団員がおり、充足率は 82%であるが、団員は減少傾向にある。イベントでの団員募集チラシの配布、ショッピングセンターでの電子掲示板を使用した入団促進やツイッターの投稿など、団員にも積極的に携わってもらいながら団員確保に努めているが、思うようには進んでいない状況である。
- ・消防団員の確保と事業所のイメージアップを目的として、団員証を提示すると、提携事業所から割引やポイント贈呈を受けられる消防団サポート事業を平成 26 年 10 月から開始した。また、消防団活動に協力している事業所であることをアピールできる消防団協力事業所表示制度も実施しており、併せて 516 の事業所に協力いただいている。
- ・学生消防団活動認証制度は、大学等に在学中、1 年以上消防団員として継続的に活動を行った場合などに証明書を発行し、就職活動の支援をする制度である。8 名の実績があり、卒業後、消防職員になった方もいる。
- ・このほか、優良消防団員表彰制度や消防団広報を作成するなどの取組みを行っている。

【質疑】

(質問) 消防団サポート事業所になってもらうために、苦労はあるのか。

(回答) 消防団員の方が知っている事業所等を紹介してもらうなど、団員の方の協力も得ながら、事業所になってもらうようお願いしている。

(質問) 充足率を上げるための工夫はあるか。

(回答) 機能別消防団を新設し、増やす努力をしている。

(質問) 消防団員はほかに仕事を持ってる方がいる一方で、消防団として定期的な訓練が必要であると思うが、工夫している点はあるか。

(回答) 週末などを使いながら、月一回のポンプ点検とか、消防団の人と相談しながら実施している。



静岡県 焼津市

1 調査項目

- ・防災航空隊の取組みについて

2 視察対応者

焼津市地域防災課 山下

3 調査期日

令和5年10月19日（木）午前10時30分～午前11時50分

4 説明会場

焼津市消防防災センター

5 調査目的

- ・災害時において、その被害状況等を視覚的に把握することは重要であり、ドローンを活用した防災航空隊を組織した焼津市の取組みを参考とするため、調査研究を行うもの。

6 説明概要

(1)防災航空隊の取組みについて

- ・ドローン導入のきっかけは、平成27年度に発生した土砂災害において、思うように現場の状況が確認できなかったことで、無人航空機1機を導入した。「ブルーシーガルズ」という防災航空隊の愛称をつけ、隊員には辞令を出している。2小隊、約20名の編成であり、無人航空機操縦者技能証明二等講師・修了審査員がいるので、内部での人材育成が可能である。
- ・災害時の運用では、捜索または救助のために無人航空機を飛行させる場合は、航空法第132条の85の規定が適用されない。
- ・消防防災センターは、消防署と市の防災部局が同居しており、職員の人事交流で連携強化をはかったり、前向きな発想で訓練を企画し、有効性を常に検証したりしている。
- ・消防本部と連携し、指揮隊や消防指令センターを情報を共有し、迅速な活動につなげることができる。
- ・あらゆる災害に出動し、いち早く現場へ駆けつけるため、水防車から消防車へ変更したり、ドローンで活動状況を把握するため、車両に対空表示を設置した。撮影以外にも浮き輪の投下なども行う。
- ・災害現場の状況把握以外にも、平時には広報用の写真や動画の撮影、工事進捗など

の住民説明用の写真の撮影、観光 PR 用素材の撮影、高所での委託業務発注前の事前調査など様々な場面で活用している。

【質疑】

(質問) 焼津市の立地特性上、海上での出動はどのようなものがあるか。

(回答) 浮き輪を落とす以外では、サメが出た時の海水浴場の監視や台風後の被害調査などがある。海水浴場という特性上、水面だけを撮っているということを海水浴客にアナウンスして、撮影した。

(質問) 撮影の際、プライバシー保護の観点から気を付けていることはあるか。

(回答) 撮影場所の近所には、撮影をすることを周知している。撮られている側は、どこが撮られているかわからないので、気を付けてやっている。

(質問) 出動実績や事業費について

(回答) 平成 27 年度から令和 4 年度で、災害、火災出場等が 27 回、撮影依頼対応が 81 回などとなっている。いずれも年額で、機体保守が 40 万円、機体保険が 54 万円、映像中継システムが 49 万円となっている。

(質問) 災害以外での活用に対する効果や課題は。

(回答) 高所での経年劣化の状況把握や、業者への見積依頼時の参考資料などの作成に活用でき、外部委託するコストや関連業務は効率化できる。操縦者を育成しても、人事異動により、ペーパードライバー化してしまうことが課題。

